



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月13日

上場会社名 株式会社 近鉄百貨店
コード番号 8244 URL <http://www.d-kintetsu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 高松 啓二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理本部長

(氏名) 泉川 邦充

TEL 06-6655-7030

定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	266,477	△1.6	3,062	△0.8	2,698	6.4	1,715	62.7
28年2月期	270,774	△3.3	3,085	△19.9	2,535	△3.8	1,054	—

(注) 包括利益 29年2月期 2,459百万円 (—%) 28年2月期 177百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	4.25	—	5.9	2.0	1.1
28年2月期	2.61	—	3.8	1.8	1.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	131,955	30,539	23.1	75.63
28年2月期	135,290	28,126	20.8	69.66

(参考) 自己資本 29年2月期 30,539百万円 28年2月期 28,126百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	10,512	△5,019	△6,068	3,232
28年2月期	5,444	△1,818	△3,697	3,925

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年2月期の期末配当予想は未定としております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	129,500	△1.3	600	△33.5	200	△73.5	300	△67.6	0.74
通期	264,000	△0.9	2,700	△11.8	1,900	△29.6	1,400	△18.4	3.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年2月期	404,379,406 株	28年2月期	404,379,406 株
29年2月期	598,253 株	28年2月期	591,313 株
29年2月期	403,783,692 株	28年2月期	403,789,100 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	244,417	△2.4	2,042	△8.7	1,580	△0.8	1,031	27.4
28年2月期	250,516	△3.6	2,236	△28.4	1,593	△34.7	809	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	2.56	—
28年2月期	2.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年2月期	126,535		28,516		22.5	70.62		
28年2月期	128,839		26,941		20.9	66.72		

(参考) 自己資本 29年2月期 28,516百万円 28年2月期 26,941百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,600	△0.4	400	54.5	100	△7.6	100	△77.6	0.25
通期	242,500	△0.8	2,200	7.7	1,400	△11.4	1,000	△3.1	2.48

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付書類2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
(3) 目標とする経営指標	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23
平成28年度 決算補足資料	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、中国経済をはじめとする海外経済の減速や英国のEU離脱問題の影響などもあり、不透明な状況のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、節約志向の高まりを受け個人消費が低迷するとともに、訪日外国人の買い物動向の変化もあり、全国百貨店売上高は昨年3月以降12カ月連続で前年実績を下回る厳しい1年となりました。

このような状況の下、当社グループでは、「中期経営計画(2015年度-2017年度)」の2年目を迎え、あべのハルカス近鉄本店における集客力強化、地域中核店の再構築及び将来の収益源の開発を最重点課題として、各事業にわたり収益力の向上に懸命の努力を傾けました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業におきましては、あべのハルカス近鉄本店では、高級ブランドショップの新設や食料品売場の再編集を実施し、百貨店ならではの品揃えを一層充実させるとともに、集客力の高い大型専門店を積極的に導入するなど、幅広い顧客層から支持される店舗づくりを推し進めてまいりました。

また、地域中核店におきましては、それぞれの地域特性に応じた店舗を構築すべく、各店において大規模改装を実施いたしました。奈良店では、同店が入居するショッピングセンター「ならファミリー」のリニューアルオープンに併せて各階の商品構成を見直す全館改装を行いました。上本町店においては、スポーツ用品専門店など大型専門店の導入を柱とする改装を、橿原店、和歌山店及び四日市店においては、百貨店の強みを打ち出すべく食料品売場をはじめ各階にわたる大型改装を実施いたしました。

さらに、将来の収益源の開発に向け、奈良店に「東急ハンズ」を、四日市店にベーカリーショップ「ブロードン」第1号店及び高級食材スーパー「成城石井」を、あべのハルカス近鉄本店にめぐねショップ「オンデーズ」を導入するなど、フランチャイズ方式による当社直営店舗を多彩に展開してまいりました。

これらの諸施策を鋭意実施いたしました結果、あべのハルカス近鉄本店におきましては昨年12月以降の売上高が前年実績を上回るなど一定の成果をあげることができましたが、地域中核店や郊外店の業績は依然として厳しく、売上高は244,054百万円(前期比2.5%減)、営業利益は1,790百万円(同16.1%減)となりました。

<卸・小売業>

卸・小売業におきましては、株式会社ジャパンフーズクリエイトの鮮魚販売が好調に推移いたしましたため、売上高は14,142百万円(前期比7.0%増)、営業利益は484百万円(同16.9%増)となりました。

<内装業>

内装業におきましては、株式会社近創の大工工事の受注が増加したことにより、売上高は4,545百万円(前期比33.7%増)、営業利益は660百万円(同95.6%増)となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、近畿配送サービス株式会社で配送取扱高が減少したことなどにより、売上高が前期を下回りましたが、各社が諸経費の削減に努めた結果、売上高は3,734百万円(前期比0.6%減)、営業利益は143百万円(同47.9%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は266,477百万円（前期比1.6%減）、営業利益は3,062百万円（同0.8%減）、経常利益は2,698百万円（同6.4%増）となりました。これに受取和解金などの特別利益660百万円と減損損失などの特別損失1,688百万円並びに法人税等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は1,715百万円（同62.7%増）となりました。

当社個別の業績につきましては、売上高は244,417百万円（前期比2.4%減）、営業利益は2,042百万円（同8.7%減）、経常利益は1,580百万円（同0.8%減）、当期純利益は1,031百万円（同27.4%増）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、米国の新政権発足を機に株価が上昇するなど、景気の回復が期待される一方、世界経済の不確実性の高まりや個人消費の伸び悩み等もあり、景気は予断を許さない状況が続くものと予想されま

す。
このような状況の下、当社は、「中期経営計画（2015年度-2017年度）」の最終年度を迎え、同計画の基本方針に沿った諸施策を強力に推進し、業績の向上を図ってまいり所存であります。

百貨店業におきましては、引き続き各店の改装を積極的に行ってまいります。あべのハルカス近鉄本店では、売上が好調に推移している食料品売場や化粧品売場に集客力の高いショップを新設するなど、さらなる収益力の強化を図ってまいります。また、上本町店や奈良店など地域中核店において、大型専門店の導入や食料品売場の強化等各階の改装を精力的に行うとともに、生駒店など郊外店においても大型改装を実施し、地方店の再構築に向けた取組みを推進いたします。

さらに、将来の収益源の開発に向けた取組みにつきましては、四日市店に昨年オープンした当社独自のベーカリーブランド「ブロッドン」を奈良店ほか各店に展開するなど、フランチャイズ方式による当社直営店舗の出店を加速させ、百貨店業以外の小売業態へも積極的に参入してまいります。

当社グループ会社につきましては、今後成長が見込める分野に経営資源を投入するとともに、百貨店業との協業を軸としながらグループ外への事業拡大を促進いたします。

以上の施策により、平成30年2月期の見通しといたしましては、連結売上高は264,000百万円（前期比0.9%減）、営業利益2,700百万円（同11.8%減）、経常利益1,900百万円（同29.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円（同18.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、減価償却などによる有形固定資産の減少、商品及び製品の減少などにより、前期末に比べ3,334百万円減少し131,955百万円となりました。負債は、借入金の返済、支払手形及び買掛金の減少などにより、前期末に比べ5,747百万円減少し101,415百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前期末に比べ2,413百万円増加し30,539百万円となりました。この結果、自己資本比率は23.1%となり、1株当たり純資産は75円63銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ693百万円減少し3,232百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却、たな卸資産の減少などにより、10,512百万円の収入（前期は5,444百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、各店改装に係る工事代金の支払などにより、5,019百万円の支出（前期は1,818百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の返済などにより6,068百万円の支出（前期は3,697百万円の支出）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	20.2	19.6	19.9	20.8	23.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.7	93.2	98.4	86.6	106.8
キャッシュ・フロー対借入金比率 (年)	11.5	3.3	3.1	5.7	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.0	27.1	29.4	17.4	42.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対借入金比率：借入金／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備え財務体質の強化を図る一方で、業績や経済情勢などを総合的に勘案し、安定的な配当を目指していきたくと考えております。

しかしながら、当期の配当については、本日別途開示しております「剰余金の配当（無配）に関するお知らせ」に記載のとおり、無配とさせていただきます。

当社といたしましては、上記の方針の下、可能な限り早期に株主の皆様へ復配できるよう努めてまいります、次期の配当につきましては未定としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

近鉄百貨店グループは、

1. 創造と革新の姿勢をもって、積極果敢に目標と取り組む
2. 顧客第一の精神に徹し、まごころと感謝の念をもって奉仕する
3. よりよき生活の提案者を目指し、魅力ある店づくりに努める
4. 相互信頼を基盤として、取引先との共存共栄をはかる
5. 理解と協調にもとづく人間関係を樹立し、働きがいのある職場環境をつくる

ことを経営方針としております。そして、お客様の生活のさまざまな場面で、より素敵な暮らしづくりを応援し、幅広い品揃えときめ細かなサービスの提供を通じて、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応えるとともに、地域の発展に貢献する企業であり続けることを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社の主たる事業分野である百貨店業界においては、市場が縮小する中、業種業態を越えた競争が激化しており、厳しい経営環境が続いております。

当社では、このような状況に対応し、将来の成長・飛躍に向けた事業基盤の再構築を図るため、平成27年4月に「中期経営計画（2015年度－2017年度）」を策定しました。当社は同計画に基づき、営業力強化に向けた全店レベルでの営業改革への取組みを推進することで、旗艦店であるあべのハルカス近鉄本店をはじめ各店の早期の収益向上を図り、様々な外部環境の変化に耐えうる強固なグループ事業基盤の確立を目指しております。

①あべのハルカス近鉄本店のさらなる改善と安定的利益の確保

あべのハルカス近鉄本店については、各階に新規ブランドを導入するなど、店舗の鮮度、魅力を高め、一層の集客力強化を図ります。また、インバウンド需要の取り込みを図るため、変化する訪日外国人の買物動向に柔軟に対応し、化粧品売場に集客力の高いショップを新設するなど、その取組みを強化してまいります。

②組織営業力の強化と高効率経営の追求

顧客政策の強化、自主編集売場の魅力向上など営業力強化に向けた施策を推し進めるとともに、ローコストでの店舗運営を徹底し、高効率経営を目指してまいります。

③地域中核店におけるリ・モデルの積極的推進

地域中核店については、各店において魅力ある大型専門店を導入するなど大規模改装を実施し、それぞれの地域特性やお客様のニーズに対応した店舗を構築してまいります。

④将来の新たな収益源の開発に向けた取組み

当社は、百貨店業を中心に収益を確保してきましたが、事業基盤の多角化を図るため、フランチャイズ方式による当社直営店舗を積極的に展開するなど、百貨店業以外の小売業態へ積極的に参入してまいります。

(3) 目標とする経営指標

上記の基本方針に則り、「中期経営計画」の最終年度である平成29年度の連結経営目標数値は以下のとおりです。

①売上高	2,800億円
②営業利益	45億円
③親会社株主に帰属する当期純利益	27億円
④ROE	8.0%以上
⑤ROA（営業利益ベース）	3.0%以上

現時点では目標達成は容易ではありませんが、少しでも乖離幅を縮小するべく、残された時間でできる限り増収対策、経費圧縮等の努力を傾ける所存であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,925	3,232
受取手形及び売掛金	9,700	9,949
商品及び製品	9,448	8,415
仕掛品	944	255
原材料及び貯蔵品	30	22
繰延税金資産	1,787	1,910
その他	4,559	3,900
貸倒引当金	△30	△26
流動資産合計	30,365	27,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	120,187	121,044
減価償却累計額	△69,113	△71,159
建物及び構築物 (純額)	51,073	49,884
機械装置及び運搬具	1,263	1,339
減価償却累計額	△841	△851
機械装置及び運搬具 (純額)	422	488
工具、器具及び備品	9,188	8,722
減価償却累計額	△7,169	△6,677
工具、器具及び備品 (純額)	2,018	2,044
土地	29,611	29,507
リース資産	1,863	1,941
減価償却累計額	△778	△1,048
リース資産 (純額)	1,085	892
建設仮勘定	—	24
有形固定資産合計	84,212	82,843
無形固定資産	1,538	1,530
投資その他の資産		
投資有価証券	4,174	4,464
長期貸付金	129	104
敷金及び保証金	10,846	10,817
退職給付に係る資産	2,386	2,725
繰延税金資産	837	1,043
その他	1,394	1,258
貸倒引当金	△594	△492
投資その他の資産合計	19,173	19,921
固定資産合計	104,924	104,295
資産合計	135,290	131,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,981	19,643
短期借入金	16,551	17,529
未払法人税等	381	367
商品券	9,371	9,022
預り金	27,655	29,029
賞与引当金	88	113
商品券等引換損失引当金	5,824	6,119
資産除去債務	360	9
その他	5,544	5,939
流動負債合計	86,758	87,775
固定負債		
長期借入金	14,658	7,950
退職給付に係る負債	394	429
厚生年金基金解散損失引当金	147	166
資産除去債務	213	217
その他	4,991	4,876
固定負債合計	20,405	13,639
負債合計	107,163	101,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	8,990	8,990
利益剰余金	3,634	5,306
自己株式	△80	△82
株主資本合計	27,545	29,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409	954
退職給付に係る調整累計額	171	371
その他の包括利益累計額合計	581	1,325
純資産合計	28,126	30,539
負債純資産合計	135,290	131,955

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	270,774	266,477
売上原価	206,796	203,961
売上総利益	63,978	62,516
販売費及び一般管理費	60,893	59,454
営業利益	3,085	3,062
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	84	75
未請求債務整理益	1,514	1,454
施設賃貸料	138	13
その他	320	369
営業外収益合計	2,062	1,915
営業外費用		
支払利息	305	235
商品券等引換損失引当金繰入額	1,583	1,515
固定資産除却損	268	194
その他	454	334
営業外費用合計	2,612	2,279
経常利益	2,535	2,698
特別利益		
受取和解金	—	496
工事負担金等受入額	199	163
親会社株式売却益	103	—
特別利益合計	302	660
特別損失		
減損損失	430	899
固定資産除却損等	44	623
支払補償費	71	147
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	147	18
関係会社整理損	12	—
特別損失合計	706	1,688
税金等調整前当期純利益	2,132	1,669
法人税、住民税及び事業税	404	408
法人税等調整額	650	△454
法人税等合計	1,054	△45
当期純利益	1,077	1,715
非支配株主に帰属する当期純利益	22	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,054	1,715

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	1,077	1,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△787	544
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整額	△111	199
その他の包括利益合計	△899	743
包括利益	177	2,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	155	2,459
非支配株主に係る包括利益	22	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	9,090	2,580	△79	26,591
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,054		1,054
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△99			△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△99	1,054	△0	954
当期末残高	15,000	8,990	3,634	△80	27,545

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,197	0	283	1,480	146	28,218
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,054
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△788	△0	△111	△899	△146	△1,046
当期変動額合計	△788	△0	△111	△899	△146	△91
当期末残高	409	—	171	581	—	28,126

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	8,990	3,634	△80	27,545
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,715		1,715
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社の決算期変更に伴う変動			△44		△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,671	△2	1,669
当期末残高	15,000	8,990	5,306	△82	29,214

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	409	171	581	28,126
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				1,715
自己株式の取得				△2
連結子会社の決算期変更に伴う変動				△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	544	199	743	743
当期変動額合計	544	199	743	2,413
当期末残高	954	371	1,325	30,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,132	1,669
減価償却費	5,980	5,827
減損損失	430	899
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△105
商品券等引換損失引当金の増減額 (△は減少)	321	295
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	15
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2	△57
受取利息及び受取配当金	△88	△78
支払利息	305	235
固定資産除却損等	313	818
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	147	18
支払補償費	71	147
関係会社整理損	12	—
受取和解金	—	△496
工事負担金等受入額	△199	△163
親会社株式売却益	△103	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△149	△191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	147	1,969
仕入債務の増減額 (△は減少)	△848	△1,270
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	50	△18
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,072	754
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2	—
その他	121	419
小計	6,607	10,722
利息及び配当金の受取額	90	79
利息の支払額	△312	△247
和解金の受取額	—	496
支払補償費の支払額	△67	△71
確定拠出年金移行に伴う未払金の支払額	△498	—
法人税等の支払額	△374	△467
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,444	10,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,500	△5,124
有形固定資産の売却による収入	1	43
有形固定資産の除却による支出	△259	△516
無形固定資産の取得による支出	△178	△295
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	833	0
投資有価証券の償還による収入	—	300
短期貸付けによる支出	△49,405	△37,740
短期貸付金の回収による収入	49,426	37,740
長期貸付金の回収による収入	33	32
敷金及び保証金の差入による支出	△76	△35
敷金及び保証金の回収による収入	361	378
預り保証金の返還による支出	△280	△163
預り保証金の受入による収入	205	414
工事負担金等受入による収入	199	163
資産除去債務の履行による支出	△180	△180
その他	6	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,818	△5,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,228	△612
長期借入れによる収入	14,300	—
長期借入金の返済による支出	△19,647	△5,148
自己株式の取得による支出	△0	△2
非支配株主への配当金の支払額	△10	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△258	—
その他	△308	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,697	△6,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70	△576
現金及び現金同等物の期首残高	3,995	3,925
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△116
現金及び現金同等物の期末残高	3,925	3,232

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業を展開しており、「百貨店業」、「卸・小売業」、「内装業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は主として衣料品、食料品等の販売と友の会事業を行っております。「卸・小売業」は食料品、輸入自動車等の販売を行っております。「内装業」はホテルや商業施設の内装工事等を行っております。「その他事業」は運送業、労働者派遣業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成28年5月31日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	百貨店業	卸・小売業	内装業	その他事業	計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	244,054	14,142	4,545	3,734	266,477	—	266,477
セグメント間の内部売上 高又は振替高	118	3,710	3,220	2,852	9,902	△9,902	—
計	244,173	17,852	7,766	6,587	276,380	△9,902	266,477
セグメント利益	1,790	484	660	143	3,078	△16	3,062
セグメント資産	119,565	4,184	2,639	8,638	135,027	△3,071	131,955
その他の項目							
減価償却費	5,663	130	6	90	5,891	△63	5,827
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	4,564	415	10	1,088	6,079	△60	6,018

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1株当たり純資産額	75円63銭
1株当たり当期純利益	4円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	1,715百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,715百万円
期中平均株式数	403,783千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,007	2,702
受取手形	74	41
売掛金	8,577	8,713
商品	8,575	7,263
貯蔵品	25	19
前払費用	1,119	1,100
短期貸付金	100	100
未収入金	740	1,095
繰延税金資産	1,343	1,400
その他	1,121	601
貸倒引当金	△24	△22
流動資産合計	24,661	23,016
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,611	21,442
建物附属設備	28,456	27,435
構築物	397	416
機械及び装置	169	146
車両運搬具	2	7
工具、器具及び備品	2,003	2,023
土地	29,353	29,251
リース資産	1,075	879
有形固定資産合計	83,068	81,602
無形固定資産		
借地権	387	387
ソフトウェア	1,002	947
その他	87	150
無形固定資産合計	1,478	1,485
投資その他の資産		
投資有価証券	3,844	4,436
関係会社株式	1,727	1,727
長期貸付金	128	104
敷金及び保証金	10,722	10,673
長期前払費用	92	86
前払年金費用	2,117	2,154
繰延税金資産	598	869
その他	994	869
貸倒引当金	△592	△491
投資その他の資産合計	19,631	20,431
固定資産合計	104,178	103,518
資産合計	128,839	126,535

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,939	18,252
短期借入金	14,991	16,050
リース債務	294	293
未払金	3,591	4,289
未払費用	530	504
未払法人税等	98	215
未払消費税等	569	429
前受金	295	330
商品券	9,371	9,022
預り金	28,944	31,376
商品券等引換損失引当金	4,060	4,220
資産除去債務	360	—
その他	—	4
流動負債合計	82,047	84,988
固定負債		
長期借入金	14,658	7,950
リース債務	928	693
長期預り敷金保証金	3,737	3,852
資産除去債務	213	217
その他	312	317
固定負債合計	19,849	13,029
負債合計	101,897	98,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,090	4,090
資本剰余金合計	9,090	9,090
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,525	3,557
利益剰余金合計	2,525	3,557
自己株式	△80	△82
株主資本合計	26,535	27,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	406	952
評価・換算差額等合計	406	952
純資産合計	26,941	28,516
負債純資産合計	128,839	126,535

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	250,516	244,417
売上原価	190,169	185,742
売上総利益	60,347	58,675
販売費及び一般管理費	58,110	56,632
営業利益	2,236	2,042
営業外収益		
受取利息及び配当金	166	201
その他	1,632	1,392
営業外収益合計	1,799	1,594
営業外費用		
支払利息	535	485
その他	1,906	1,570
営業外費用合計	2,441	2,056
経常利益	1,593	1,580
特別利益		
受取和解金	—	496
工事負担金等受入額	199	163
親会社株式売却益	103	—
特別利益合計	302	660
特別損失		
減損損失	430	899
固定資産除却損等	58	676
支払補償費	71	147
関係会社整理損	12	—
特別損失合計	572	1,723
税引前当期純利益	1,324	517
法人税、住民税及び事業税	34	△141
法人税等調整額	479	△373
法人税等合計	514	△514
当期純利益	809	1,031

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	15,000	5,000	4,090	9,090	1,715	1,715	△79	25,726	
当期変動額									
当期純利益					809	809		809	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	809	809	△0	809	
当期末残高	15,000	5,000	4,090	9,090	2,525	2,525	△80	26,535	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,194	0	1,194	26,920
当期変動額				
当期純利益				809
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△788	△0	△788	△788
当期変動額合計	△788	△0	△788	20
当期末残高	406	—	406	26,941

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	15,000	5,000	4,090	9,090	2,525	2,525	△80	26,535	
当期変動額									
当期純利益					1,031	1,031		1,031	
自己株式の取得							△2	△2	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,031	1,031	△2	1,029	
当期末残高	15,000	5,000	4,090	9,090	3,557	3,557	△82	27,564	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	406	406	26,941
当期変動額			
当期純利益			1,031
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	545	545	545
当期変動額合計	545	545	1,575
当期末残高	952	952	28,516

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

平成28年度 決算補足資料

I. 連結決算関係

1. 連結決算の概要

(単位：百万円)

	平成28年度実績			平成29年度通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率	金額	対前年増減額	増減率
売上高	266,477	△ 4,297	△ 1.6%	264,000	△ 2,477	△ 0.9%
営業利益	3,062	△ 23	△ 0.8%	2,700	△ 362	△ 11.8%
(売上高営業利益率)	(1.1%)	(0.0)		(1.0%)	(△0.1)	
経常利益	2,698	162	6.4%	1,900	△ 798	△ 29.6%
(売上高経常利益率)	(1.0%)	(0.1)		(0.7%)	(△0.3)	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,715	661	62.7%	1,400	△ 315	△ 18.4%
(売上高当期純利益率)	(0.6%)	(0.3)		(0.5%)	(△0.1)	
減価償却費	5,827	△ 152	△ 2.5%	5,500	△ 327	△ 5.6%
設備投資	6,018	2,932	95.0%	4,500	△ 1,518	△ 25.2%
金融収支	△ 156	60	-	△ 181	△ 25	-
有利子負債(借入金)	25,479	△ 5,730	△ 18.4%	26,000	520	2.0%
連結子会社数	6社	0社		6社	0社	
持分法適用会社数	0社	0社		0社	0社	

2. 設備投資

(単位：百万円)

	平成28年度実績		平成29年度通期予想	
	金額	対前年増減額	金額	対前年増減額
百貨店業	4,564	1,493	3,418	△ 2,200
卸・小売業	415	248	1,105	689
内装業	10	8	-	△ 10
その他事業	1,088	1,047	65	31
連結消去	△ 60	134	△ 89	△ 28
合計	6,018	2,932	4,500	△ 1,518

3. 連結貸借対照表の主な増減理由

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増減額	主な増減理由
流動資産	27,660	30,365	△ 2,705	
現金及び預金	3,232	3,925	△ 693	普通預金の減
商品及び製品	8,415	9,448	△ 1,032	商品在庫の減
仕掛品	255	944	△ 688	未成工事支出金の減
固定資産	104,295	104,924	△ 629	
建物及び構築物	49,884	51,073	△ 1,188	減価償却などによる減
投資有価証券	4,464	4,174	290	上場株式時価評価による増
退職給付に係る資産	2,725	2,386	339	年金資産運用益による増
資産合計	131,955	135,290	△ 3,334	
流動負債	87,775	86,758	1,017	
支払手形及び買掛金	19,643	20,981	△ 1,337	仕入債務の減
短期借入金	17,529	16,551	977	返済による減、1年内振替による増
預り金	29,029	27,655	1,374	友の会会員預り金の増
固定負債	13,639	20,405	△ 6,765	
長期借入金	7,950	14,658	△ 6,708	1年内振替による減
負債合計	101,415	107,163	△ 5,747	
株主資本	29,214	27,545	1,669	親会社株主に帰属する当期純利益による増
その他の包括利益累計額	1,325	581	743	その他有価証券評価差額金の増、退職給付に係る調整累計額の増
純資産合計	30,539	28,126	2,413	

4. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	平成28年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
人件費	18,527	△ 320	△ 1.7%
物件費	4,658	△ 221	△ 4.5%
宣伝費	5,909	△ 405	△ 6.4%
諸費	11,009	△ 175	△ 1.6%
賃借料	12,434	△ 158	△ 1.3%
減価償却費	5,680	△ 173	△ 3.0%
諸税	1,233	16	1.4%
合計	59,454	△ 1,438	△ 2.4%

5. 営業外損益

(単位：百万円)

	平成28年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
営業外収益	1,915	△ 146	△ 7.1%
受取利息	2	△ 1	△ 34.2%
受取配当金	75	△ 8	△ 10.6%
未請求債務整理益	1,454	△ 59	△ 4.0%
その他	382	△ 76	△ 16.6%
営業外費用	2,279	△ 332	△ 12.7%
支払利息	235	△ 70	△ 23.1%
商品券等引換損失引当金繰入額	1,515	△ 67	△ 4.3%
固定資産除却損	194	△ 74	△ 27.6%
その他	334	△ 120	△ 26.5%

6. 特別損益

(単位：百万円)

	平成28年度実績	
	金額	主な内容
特別利益	660	
受取和解金	496	和解金の受取額
工事負担金等受入額	163	設備投資に係る負担金受入額
特別損失	1,688	
減損損失	899	店舗等の減損
固定資産除却損等	623	改装に伴う除却損等
支払補償費	147	賃貸借契約に係る支払補償費
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	18	厚生年金基金解散に伴う引当金繰入額

II. 個別決算関係

1. 個別決算の概要

(単位：百万円)

	平成28年度実績			平成29年度通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率	金額	対前年増減額	増減率
売上高	244,417	△ 6,098	△ 2.4%	242,500	△ 1,917	△ 0.8%
営業利益	2,042	△ 193	△ 8.7%	2,200	157	7.7%
(売上高営業利益率)	(0.8%)	(△0.1)		(0.9%)	(0.1)	
経常利益	1,580	△ 13	△ 0.8%	1,400	△ 180	△ 11.4%
(売上高経常利益率)	(0.6%)	(0.0)		(0.6%)	(△0.1)	
当期純利益	1,031	221	27.4%	1,000	△ 31	△ 3.1%
(売上高当期純利益率)	(0.4%)	(0.1)		(0.4%)	(△0.0)	
減価償却費	5,699	△ 180	△ 3.1%	5,400	△ 299	△ 5.3%
設備投資	5,618	2,548	83.0%	3,400	△ 2,218	△ 39.5%
金融収支	△ 283	85	-	△ 219	64	-
有利子負債(借入金)	24,000	△ 5,650	△ 19.1%	23,500	△ 500	△ 2.1%

2. 店別売上高

(単位：百万円)

	平成28年度実績			平成29年度通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率	金額	対前年増減額	増減率
あべのハルカス近鉄本店 (Hoop等を含む)	102,317	△ 313	△ 0.3%	102,400	82	0.1%
上本町店	23,827	△ 1,148	△ 4.6%	23,100	△ 727	△ 3.1%
東大阪店	3,468	△ 154	△ 4.3%	3,300	△ 168	△ 4.9%
奈良店	24,791	△ 638	△ 2.5%	25,200	408	1.6%
橿原店	17,271	△ 870	△ 4.8%	16,600	△ 671	△ 3.9%
生駒店	9,139	△ 493	△ 5.1%	9,000	△ 139	△ 1.5%
和歌山店	21,406	△ 740	△ 3.3%	20,900	△ 506	△ 2.4%
草津店	11,664	△ 233	△ 2.0%	11,600	△ 64	△ 0.6%
四日市店	20,956	△ 932	△ 4.3%	21,700	743	3.5%
名古屋店 (近鉄パッセ)	9,572	△ 574	△ 5.7%	8,700	△ 872	△ 9.1%
合計	244,417	△ 6,098	△ 2.4%	242,500	△ 1,917	△ 0.8%
(注) あべのハルカス近鉄本店単独	97,488	△ 149	△ 0.2%	97,700	211	0.2%

3. 商品別売上高

(単位：百万円)

	平成28年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
衣料品			
紳士服・洋品	9,434	△ 615	△ 6.1%
婦人服・洋品	45,725	△ 3,000	△ 6.2%
子供服	4,753	△ 303	△ 6.0%
その他衣料品	8,504	△ 94	△ 1.1%
計	68,417	△ 4,015	△ 5.5%
身回品	24,118	△ 541	△ 2.2%
家庭用品			
家具	2,321	△ 371	△ 13.8%
家庭電器	86	△ 140	△ 61.9%
その他家庭用品	5,691	△ 396	△ 6.5%
計	8,099	△ 907	△ 10.1%
食料品	84,834	△ 1,074	△ 1.3%
食堂喫茶	4,923	△ 246	△ 4.8%
雑貨			
雑貨	26,734	△ 1,193	△ 4.3%
化粧品	14,004	946	7.2%
計	40,738	△ 247	△ 0.6%
サービス	1,804	351	24.2%
その他	11,481	582	5.3%
合計	244,417	△ 6,098	△ 2.4%

4. 販売費及び一般管理費の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度実績			平成29年度通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率	金額	対前年増減額	増減率
人件費	14,984	△ 406	△ 2.6%	15,050	65	0.4%
物件費	4,486	△ 265	△ 5.6%	4,740	253	5.7%
宣伝費	5,472	△ 433	△ 7.3%	5,400	△ 72	△ 1.3%
諸費	12,666	△ 12	△ 0.1%	12,650	△ 16	△ 0.1%
賃借料	12,233	△ 181	△ 1.5%	12,170	△ 63	△ 0.5%
減価償却費	5,586	△ 197	△ 3.4%	5,350	△ 236	△ 4.2%
諸税	1,202	18	1.6%	1,350	147	12.3%
合計	56,632	△ 1,478	△ 2.5%	56,710	77	0.1%

5. 営業外損益

(単位：百万円)

	平成28年度実績			平成29年度通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率	金額	対前年増減額	増減率
営業外収益	1,594	△ 204	△ 11.4%	1,400	△ 194	△ 12.2%
受取利息	3	△ 1	△ 34.0%	1	△ 1	△ 55.8%
受取配当金	198	36	22.8%	261	63	31.9%
未請求債務整理益	893	△ 81	△ 8.3%	868	△ 25	△ 2.8%
その他	499	△ 158	△ 24.1%	269	△ 230	△ 46.1%
営業外費用	2,056	△ 385	△ 15.8%	2,200	143	7.0%
支払利息	485	△ 50	△ 9.3%	482	△ 3	△ 0.6%
商品券等引換損失引当金繰入額	988	△ 79	△ 7.5%	1,060	71	7.3%
固定資産除却損	184	△ 81	△ 30.5%	175	△ 9	△ 5.4%
その他	397	△ 174	△ 30.5%	482	84	21.3%

6. 特別損益

(単位：百万円)

	平成28年度実績	
	金額	主な内容
特別利益	660	
受取和解金	496	和解金の受取額
工事負担金等受入額	163	設備投資に係る負担金受入額
特別損失	1,723	
減損損失	899	店舗等の減損
固定資産除却損等	676	改装に伴う除却損等
支払補償費	147	賃貸借契約に係る支払補償費